

2020年11月25日

会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に定める書面
(吸収合併に関する事前備置書面)

鈴 茂 器 工 株 式 会 社
代表取締役社長 鈴木 美奈子

当社は、2020年3月13日付で北海道鈴茂販売株式会社（以下「北海道鈴茂販売」という。）との間で締結した吸収合併契約に基づき、2021年1月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、北海道鈴茂販売を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本件吸収合併」という。）を行うこととしました。本件吸収合併に関し、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に定める事項は下記のとおりです。

記

1. 吸収合併契約の内容（会社法第794条第1項）

2020年3月13日付で当社と北海道鈴茂販売が締結した吸収合併契約書の内容は、別紙1のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1号）

北海道鈴茂販売は当社の完全子会社であることから、当社は、本件吸収合併に際して株式その他の金銭等の交付は行いません。

3. 吸収合併に係る新株予約権の定め相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第2号）

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項（会社法施行規則第191条第3号）

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容
該当事項はありません。

5. 当社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容（会社法施行規則第191条第5号）
該当事項はありません。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第191条第6号）

本件吸収合併の効力発生日以後における当社の財政状態は、資産が負債を大きく上回ることが見込まれ、また、本件吸収合併の効力発生日以後における当社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、当社の債務の履行に支障をきたす事項は予想されません。以上のことから、当社の債務の履行が見込まれると判断します。

以上



合 併 契 約 書

鈴茂器工株式会社（以下「甲」という。）と北海道鈴茂販売株式会社（以下「乙」という。）とは、両社の合併に関して合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条 甲と乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併（以下「本合併」という。）し、甲は乙の権利義務の全部を承継し、乙は解散する。

2 本合併に係る吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び本店は、以下のとおりである。

(1) 吸収合併存続会社

商号 鈴茂器工株式会社

本店 東京都練馬区豊玉北二丁目 23 番 2 号

(2) 吸収合併消滅会社

商号 北海道鈴茂販売株式会社

本店 北海道札幌市東区本町二条五丁目 6 番 26 号

第2条 甲は本合併に際して乙の株主に対して、その有する株式に代わる金銭等を交付しない。

第3条 甲は会社法第 796 条第 2 項の規定により、本契約について株主総会の承認を得ずに本合併を行う。

2 乙は、効力発生日の前日までに、本合併に必要な事項に関する機関決定を行う。

第4条 本合併が効力を生じる日（以下「効力発生日」という。）は、2021 年 1 月 1 日とする。ただし、効力発生日の前日までに本合併に必要な手続が完了しないおそれがある場合等、必要がある場合には、甲及び乙の合意により、会社法の規定に従い、効力発生日を変更することができる。

第5条 乙は、2020 年 12 月 31 日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日において甲に引き継ぐ。

第6条 甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日前日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってそれぞれの各業務を遂行し、かつ、一切の財産の管理を行う。

第7条 甲は、効力発生日において、乙の従業員を引継ぐものとし、従業員の処遇その他の取扱いについては、本合併前の乙における雇用条件及び労働条件を踏まえ、甲乙協議の上、これを定める。

第8条 本契約締結の日から効力発生日までの間において、天災地変その他の理由により、甲又は乙の資産状態若しくは経営状態に重大な変更が生じた場合は、甲及び乙が協議のうえ、本契約を変更し又は解除することができる。

第9条 本契約に規定のない事項又は本契約の解釈につき疑義が生じた事項については、甲及び乙が誠意をもって協議のうえ解決する。

本契約の締結を証するため本書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各1通を保有する。

2020年3月13日

(甲) 東京都練馬区豊玉北二丁目23番2号

鈴茂器工株式会社

代表取締役社長 鈴木 美奈



(乙) 北海道札幌市東区本町二条五丁目6番26号

北海道鈴茂販売株式会社

代表取締役社長 山谷 孝範



決算報告書

第 26 期

自 平成 31年 1月 1日

至 令和 元年12月31日

北海道鈴茂販売 株式会社

札幌市東区本町 2条 5丁目 6番 2 6号

貸 借 対 照 表

令和 元年12月31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 124,909,890】	【流 動 負 債】	【 71,944,957】
現 金	33,006	買 掛 金	58,002,116
普 通 預 金	35,695,378	未 払 金	7,167,835
積 立 預 金	2,200,000	未 払 法 人 税 等	3,340,200
定 期 預 金	4,800,000	預 り 金	760,806
受 取 手 形	3,412,354	未 払 消 費 税 等	2,674,000
売 掛 金	70,827,705	【固 定 負 債】	【 4,237,550】
商 品	7,727,260	退 職 給 付 引 当 金	1,857,550
仮 払 金	13,000	役 員 退 職 給 付 引 当 金	2,380,000
前 払 費 用	201,187		
【固 定 資 産】	【 6,594,411】		
[有 形 固 定 資 産]	[5,817,767]	負 債 合 計	76,182,507
工 具 器 具 備 品	303,364	純 資 産 の 部	
造 作	3	【株 主 資 本】	【 55,321,794】
リ ー ス 資 産	5,514,400	[資 本 金]	[10,000,000]
[無 形 固 定 資 産]	[229,302]	[利 益 剰 余 金]	[45,321,794]
ソ フ ト ウ ェ ア	79,334	(その他利益剰余金)	(45,321,794)
電 話 加 入 権	149,968	繰 越 利 益 剰 余 金	45,321,794
[投 資 そ の 他 の 資 産]	[547,342]		
出 資 金	10,000		
差 入 敷 金 保 証 金	537,342	純 資 産 合 計	55,321,794
資 産 合 計	131,504,301	負 債 ・ 純 資 産 合 計	131,504,301

損 益 計 算 書

自 平成 31年 1月 1日

至 令和 元年12月31日

(単位 : 円)

科 目	金 額	
【売 上 高】		
売 上 高	318,343,867	318,343,867
【売 上 原 価】		
期 首 棚 卸 高	8,069,032	
仕 入 高	247,979,444	
合 計	256,048,476	
期 末 棚 卸 高	7,727,260	248,321,216
売 上 総 利 益		70,022,651
【販売費及び一般管理費】		55,978,982
営 業 利 益		14,043,669
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	598	
雑 収 入	7,875	8,473
経 常 利 益		14,052,142
【特 別 利 益】		
役員退職給付引当金戻入額	4,136,667	4,136,667
【特 別 損 失】		
役員退職慰労金	2,240,000	2,240,000
税引前当期純利益		15,948,809
法人税、住民税及事業税		5,286,689
当 期 純 利 益		10,662,120

販売費及び一般管理費

自 平成 31年 1月 1日

至 令和 元年12月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
役 員 報 酬	8,400,000	
給 料 手 当	15,301,525	
賞 与 手 当	3,320,000	
法 定 福 利 費	4,419,592	
福 利 厚 生 費	189,607	
広 告 宣 伝 費	75,596	
運 賃	113,259	
旅 費 交 通 費	3,317,107	
交 際 接 待 費	909,108	
車 両 費	344,502	
通 信 費	1,063,165	
水 道 光 熱 費	305,592	
租 税 公 課	45,785	
消 耗 品 費	245,842	
事務用消耗品費	393,653	
賃 借 料	2,007,753	
保 険 料	737,820	
支 払 手 数 料	387,604	
減 価 償 却 費	3,085,662	
リ ー ス 料	117,560	
燃 料 費	1,571,382	
出 向 負 担 金	4,270,000	
販 売 手 数 料	553,712	
支 払 報 酬	1,414,000	
退職給付引当金繰入	361,680	
会 議 費	128,984	
役員退職給付引当金繰入	2,300,000	
雑 費	598,492	55,978,982
合 計		55,978,982

株主資本等変動計算書

自 平成 31年 1月 1日
至 令和 元年12月31日

(単位：円)

株主資本

資本金	当期首残高及び当期末残高	<u>10,000,000</u>
-----	--------------	-------------------

利益剰余金

その他利益剰余金

繰越利益剰余金	当期首残高	34,659,674
	当期変動額	<u>10,662,120</u>
	当期末残高	<u>45,321,794</u>

利益剰余金合計	当期首残高	34,659,674
	当期変動額	<u>10,662,120</u>
	当期末残高	<u>45,321,794</u>

株主資本合計	当期首残高	44,659,674
	当期変動額	<u>10,662,120</u>
	当期末残高	<u>55,321,794</u>

純資産合計	当期首残高	44,659,674
	当期変動額	<u>10,662,120</u>
	当期末残高	<u>55,321,794</u>

個 別 注 記 表

自 平成 31年 1月 1日

至 令和 元年12月31日

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

2. 継続企業の前提に関する注記

3. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

・・・最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

無形固定資産・・・定額法

(3) 収益及び費用の計上基準

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数

200株

(2) 当該事業年度の末日における自己株式の数

0株

別紙の通り報告致します。

令和 2年 1月27日

北海道鈴茂販売 株式会社

代表取締役

山 谷 孝 範